

教育委員会の権限に属する事務の管理及び  
執行の状況に係る点検及び評価に関する報告書  
(令和2年度事業対象)

令和3年12月

白井市教育委員会

## はじめに

白井市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第1項の規定に基づき、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を実施し、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しています。

この報告書は、市教育委員会が令和2年度に実施した事務事業の取り組みについて、点検及び評価を行い、事務事業の改善・見直しを進めながら効率的・効果的な教育施策の推進に資するため、とりまとめたものです。

今回の点検及び評価にあたっては、教育大綱及び第5次総合計画前期基本計画を踏まえた視点などを加味しながら行っています。

### <参 考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 目 次

第1章	教育大綱	1
第2章	点検及び評価方法	2
1	点検及び評価の対象	2
2	点検及び評価の実施体制	2
3	点検及び評価の観点	2
(参考)	白井市第5次総合計画 前期実施計画 事業一覧	3
	教育委員会点検・評価対象事業(令和2年度事業)一覧	10
第3章	点検及び評価結果	11
1	放課後子ども教室事業	11
2	補助教員配置事業	13
3	地域人材活用事業	14
4	総合型地域スポーツクラブ支援事業	15
5	白井市民大学校事業	16
(参考資料)		
	教育委員会の活動状況	17
(参考資料)		
	令和2年度事業 教育委員会点検及び評価資料 (事務事業評価シート 重点戦略事業・分野別事業)	20

## 第1章 教育大綱（平成28年度～令和2年度）

### 【教育方針】

安全で安心して学べる教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と豊かな心と体を育む「生きる力」を育てる教育を推進します。

また、市民が元気に活躍できるように、生涯にわたる学習活動やスポーツ活動、文化・芸術活動を支援します。

### 【基本目標】

#### 1 学校教育の充実

子どもの確かな学力と豊かな心と体を育むとともに、地域に根ざした教育を推進します。

また、子どもが安全で安心して学べるよう教育環境を整備します。

#### 2 生涯学習の充実

さまざまな年代にわたる市民の多様なニーズに応え、生涯にわたる学習機会の充実を図るとともに、学習した成果を市民生活や市民活動などに生かせるしくみづくりを進めます。

また、学習活動をしている市民が活動しやすい環境づくりを目指します。

#### 3 スポーツの振興

より多くの市民に、安心・安全にスポーツに親しめる機会を提供するとともに、子どもから高齢者まで誰もが生涯を通してスポーツに親しみ、健康づくりや地域での交流が図れる環境づくりを目指します。

#### 4 文化芸術活動の支援

市民による文化活動を支援し、多様な文化・芸術に親しめる機会を提供します。

また、郷土の歴史や文化遺産の調査・保存を推進するとともに、市民と協働しながら文化財の保護活動を行います。

※令和2年12月「白井市第2次教育大綱」策定

計画期間：令和3年度～令和7年度

## 第2章 点検及び評価方法

### 1 点検及び評価の対象

点検及び評価については、第5次総合計画・前期基本計画・前期実施計画における主要事業である重点戦略事業及び分野別計画事業を対象に行っています。

なお、当市教育委員会における重点戦略事業については、関連事業を含め8事業、分野別事業については、28事業、併せて36事業が点検評価の対象事業になります。

### 2 点検及び評価の実施体制

実施対象事業については、毎年、予め重点戦略事業及び分野別事業の中から任意に選定し、すべての事業を令和2年度までの前期実施計画の計画期間内において、順次行っています。

点検及び評価については、事前に担当課等が自己評価した事務事業評価シートをもとに、教育長及び教育委員4人に学識経験者3人を加えた「白井市教育委員協議会」において実施しています。

### 3 点検及び評価の観点

必要性、有効性及び効率性の観点から点検及び評価を行った上で、事業の課題などを抽出し、改善により期待される効果等について検討します。

(参考) 白井市第5次総合計画 前期実施計画 事業一覧

○重点戦略事業(教育委員会所管事業を網掛けしています) 平成28年3月現在

戦略	戦略の柱	目標実現に向けた取組	事業名	
戦略1 若い世代定住プロジェクト	1-1 ゆとりある暮らしを支えるまちづくり	(1) 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進	ゆとりある住環境整備事業	
			近居推進事業(※)	
		(2) 子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備	公園施設環境整備事業	
	道路環境整備事業			
	1-2 働く場を生み出すまちづくり	(3) みどりや文化資源などを活用した魅力ある暮らしの促進	みどりと歴史文化の魅力づくり事業	
			(1) 工業団地などにおける市民の雇用拡大	白井工業団地PR事業(※) 雇用・労働支援事業(※)
			(2) 異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援	異業種・異分野間交流・連携事業
			(3) 未利用地や幹線道路沿道等における開発誘導	幹線道路沿道活性化事業
	1-3 子育てしたくなるまちづくり	(4) 起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供	創業支援事業(※) 起業学習・体験事業	
			(1) 利便性の高い場所での保育機会の確保	待機児童対策事業(※) 病児・病後児保育事業
			(2) 子育てに係る経済的負担の軽減	子ども医療費助成事業
			(3) 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり	子育てスタート応援事業(※)
子育てカフェ事業(※)				
放課後子ども教室事業(※)				
(4) 児童・生徒の個性に応じた学力の向上など生きる力を育む教育の推進			補助教員配置事業(※)	
			地域人材活用事業(※)	
			ドリームチャレンジャー事業(※) 子どもしごとフェス事業(※)	
戦略2 みどり活用プロジェクト			2-1 「魅せる農」のまちづくり	(1) 多様な形態の農業経営と担い手の支援
	育苗センター事業(※)			
	市民農業大学事業(※)			
	援農ボランティア育成・活用事業(※)			
	(2) 農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化	農産物ブランド化推進事業(※)		
		(3) 駅周辺や地域における農産物の販売の場づくり	農産物販売拠点機能強化事業(※)	
			農産物流通拡大事業(※)	
		(4) だれもが農業体験できるプログラムの実施や農に親しめる環境づくり	市民農園・体験型農園開設支援事業(※)	
	2-2 みどりが価値を生み出すまちづくり	(1) 地域での環境保全や創出の取り組みとしてのグラウンドワークの推進	森のグラウンドワーク推進事業	
			(2) 白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進	環境学習推進事業
2-3 みどりがつながるまちづくり	(1) 自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用	(仮称) 谷田・清戸市民の森整備事業		
		(2) 市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援	沿道みどりの推進事業	

(※) 印の事業は「白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも該当する事業です。

戦略	戦略の柱	目標実現に向けた取組	事業名
戦略3 拠点創造プロジェクト	3-1 都市拠点がにぎわうまちづくり	(1) 市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり	中心都市拠点・生活拠点づくり事業
			マルシェにぎわいづくり支援・協働事業
	フェスティバル開催事業(※)		
		(2) 工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備	工業団地アクセス道路整備事業
			工業専用地域振興事業
	3-2 地域拠点がにぎわうまちづくり	(1) 小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進	まちづくり協議会設立支援事業(※)
			地域防災力向上事業(※)
		(2) 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり	西白井地区コミュニティ施設整備事業
			地域生活支援拠点等整備事業
			小さな交流の場づくり事業
			集いの場づくり支援事業
		(3) 地域の人が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点づくり	生活支援サービス体制整備事業(※)
			総合型地域スポーツクラブ支援事業
	(4) 地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実	白井市民大学校事業	
		地域健康づくり事業(※)	
介護予防自主グループ支援事業			
3-3 拠点がつながるまちづくり	(1) コーディネーターの発掘・育成	市民参加・協働の人づくり事業(※)	
	(2) 都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備	道路ネットワークづくり事業	
		市道新設改良事業	
	(3) 利便性の良い交通ネットワークの確保	鉄道交通推進事業	
バス交通推進事業			

(※) 印の事業は「白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも該当する事業です。

○分野別事業（教育委員会所管事業を網掛けしています） 平成28年3月現在

分野 【基幹計画】	小分野 【個別計画】	事業名
<p style="text-align: center;">A 健康・福祉</p> <p>【基幹計画】 白井市第2次 地域福祉計画  (策定予定)</p>	<p><b>1 障がい者福祉</b></p> <p>【個別計画】 ・白井市障がい者計画、白井市第4期障がい福祉計画</p>	<p>障がい福祉サービス事業</p> <p>障がい者相談支援事業</p> <p>障がい者雇用・就労支援事業</p> <p>障がい者スポーツ大会等参加促進事業</p> <p>★地域生活支援拠点等整備事業</p>
	<p><b>2 高齢者福祉</b></p> <p>【個別計画】 ・白井市第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※）</p>	<p>高齢者就労等マッチング事業（※）</p> <p>高齢者住宅福祉事業</p> <p>介護予防普及啓発事業</p> <p>介護支援ボランティア事業</p> <p>地域包括支援センター運営事業</p> <p>★集いの場づくり支援事業</p> <p>★生活支援サービス体制整備事業（※）</p> <p>★介護予防自主グループ支援事業</p>
	<p><b>3 子育て支援</b></p> <p>【個別計画】 ・しろい子どもプラン（白井市子ども・子育て支援事業計画） ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※）</p>	<p>ママヘルパー派遣事業</p> <p>子育て支援事業等利用助成事業</p> <p>ひとり親家庭支援事業</p> <p>こども発達センター事業</p> <p>地域子育て支援拠点事業</p> <p>私立保育園とう補助事業</p> <p>一時保育事業</p> <p>家庭的保育事業</p> <p>私立幼稚園振興事業</p> <p>保育園食育推進事業</p> <p>★待機児童対策事業（※）</p> <p>★病児・病後児保育事業</p> <p>★子ども医療費助成事業</p> <p>★子育てスタート応援事業（※）</p> <p>★子育てカフェ事業（※）</p> <p>★放課後子ども教室事業（※）</p>

★印の事業は「まちづくりの重点戦略事業」を分野別に再掲しています。

分野 【基幹計画】	小分野 【個別計画】	事業名		
<b>A</b> <b>健康・福祉</b>  【基幹計画】 白井市第2次 地域福祉計画  (策定予定)	<b>4 福祉相談・支援</b>  【個別計画】 ・白井市障がい者計画、白井市第4期障がい福祉計画 ・白井市第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画 ・しろい子どもプラン（白井市子ども・子育て支援事業計画） ・第2次しろい健康プラン ・白井市男女平等推進行動計画	家庭児童相談事業		
		保健福祉相談事業		
		虐待防止対策事業		
		こころの相談事業		
		生活困窮者自立支援事業		
		外国人支援事業		
		DV防止対策事業		
		健康生活支援事業		
	<b>5 健康づくり</b>  【個別計画】 ・第2次しろい健康プラン ・第2期白井市国民健康保険特定健康診査等実施計画 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※）	健康づくり普及推進事業		
		歯科口腔保健推進事業		
		食からの健康づくり支援事業		
		母子保健推進事業		
		健（検）診事業		
		特定健康診査事業		
		特定保健指導事業		
		人間ドック等受検費用助成事業		
		★地域健康づくり事業（※）		
		<b>B</b> <b>学習・教育</b>  【基幹計画】 白井市教育大綱	<b>1 学校教育</b>  【個別計画】 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※）	教育資金利子補給事業
				ALT配置事業
				教育相談事業
適応指導教室事業				
青少年国際交流事業				
教育課題調査研究事業				
教育の情報化推進事業				
特別支援教育事業				
学校安全対策事業				
学校給食共同調理場建替事業				
小中学生の栄養指導事業				
★補助教員配置事業（※）				
★地域人材活用事業（※）				

★印の事業は「まちづくりの重点戦略事業」を分野別に再掲しています。

分野 【基幹計画】	小分野 【個別計画】	事業名
<b>B</b> <b>学</b> <b>習</b> <b>・</b> <b>教</b> <b>育</b>  【基幹計画】 白井市教育大綱	<b>2 生涯学習</b> 【個別計画】 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※）	各種スポーツ大会開催事業 立春日事業 青少年野外活動事業 子どもワンバク大会事業 家庭教育事業 国際理解推進事業 図書館サービス推進事業 図書館資料整備事業 プラネタリウム館運営事業 ★ドリームチャレンジャー事業（※） ★子どもしごとフェス事業（※） ★総合型地域スポーツクラブ支援事業 ★白井市民大学校事業
	<b>3 文化・芸術</b>	市史編さん事業 文化財調査事業 文化財保護・周知事業 埋蔵文化財・文化財記録・保護事業 市民学芸スタッフ古文書修補活動事業 郷土資料館展示・教育普及事業 文化を支える人材育成支援事業 市民文化祭開催事業 文化会館自主事業運営事業

★印の事業は「まちづくりの重点戦略事業」を分野別に再掲しています。

分野 【基幹計画】	小分野 【個別計画】	事業名
<b>C</b> <b>産業・雇用</b>  【基幹計画】 白井市 産業振興計画 （策定予定）	<b>1 農業振興</b>  【個別計画】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・白井市農業振興地域整備計画</li> <li>・農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想</li> <li>・白井市地域水田農業ビジョン</li> <li>・白井市鳥獣被害防止計画</li> <li>・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※）</li> </ul>	農業・農村交流事業 農業生産技術・経営改善支援事業 遊休農地解消事業 集落営農の組織化等支援事業 育苗センター事業（※） 市民農業大学事業（※） 援農ボランティア育成・活用事業（※） 農産物ブランド化推進事業（※） 農産物物販拠点機能強化事業（※） 農産物流通拡大事業（※） 市民農園・体験型農園開設支援事業（※）
	<b>2 商工業振興・雇用</b>  【個別計画】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※）</li> </ul>	中小企業活性化支援事業 企業誘致推進事業 ふるさとまつりの支援事業 消費生活相談・啓発推進事業 ★白井工業団地PR事業（※） ★雇用・労働支援事業（※） ★異業種・異分野間交流・連携事業 ★幹線道路沿道活性化事業 ★創業支援事業（※） ★起業学習・体験事業 ★マルシェにぎわいづくり支援・協働事業 ★フェスティバル開催事業（※） ★工業団地アクセス道路整備事業 ★工業専用地域振興事業
<b>D</b> <b>環境・自然</b>  【基幹計画】 白井市第2次 環境基本計画	<b>1 生活環境安全</b>  【個別計画】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ減量化・資源化基本方針</li> <li>・白井市バイオマスタウン構想</li> <li>・白井市生活排水処理基本計画</li> <li>・白井市地球温暖化対策実行計画</li> </ul>	ごみの減量化・資源化推進事業 省資源・省エネルギー推進事業 不法投棄防止対策事業 水質調査・地下水汚染対策事業 合併処理浄化槽等設置促進事業 アスベスト分析調査・除去工事補助事業
	<b>2 自然環境保全・創出</b>	★みどりと歴史文化の魅力づくり事業 ★森のグラウンドワーク推進事業 ★環境学習推進事業 ★（仮称）谷田・清戸市民の森整備事業 ★沿道みどりの推進事業

★印の事業は「まちづくりの重点戦略事業」を分野別に再掲しています。

分野 【基幹計画】	小分野 【個別計画】	事業名
E 地域・安心  【基幹計画】 白井市コミュニティ 基本方針  (策定予定)	1 地域のまちづくり  【個別計画】 ・市民参加・協働のまちづくりプラン ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略(※)	市民活動推進センター運営事業
		市民団体活動支援補助事業
		★まちづくり協議会設立支援事業(※) ★市民参加・協働の人づくり事業(※)
	2 災害対策  【個別計画】 ・白井市地域防災計画・災害時要援護者避難支援プラン全体計画 ・白井市国民保護計画 ・白井市耐震改修促進計画 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略(※)	消防団体制強化事業
		庁舎整備事業
		庁舎整備に伴うネットワークの構築事業
		建築物耐震化支援事業 ★地域防災力向上事業(※)
	3 防犯・交通安全	防犯対策事業
		交通安全対策事業
放置自転車対策事業		
F 都市・交通  【基幹計画】 白井市 都市マスタープラン	1 住環境  【個別計画】 ・白井市緑の基本計画(策定予定) ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略(※)	都市公園等整備事業
		住み替え支援事業(※)
		住宅リフォーム助成事業
		マンション対策支援事業
		★ゆとりある住環境整備事業
		★近居推進事業(※)
		★公園施設環境整備事業
		★中心都市拠点・生活拠点づくり事業
	★西白井地区コミュニティ施設整備事業	
	★小さな交流の場づくり事業	
	2 生活基盤  【個別計画】 ・白井市道路整備基本計画 ・白井市污水適正処理構想 ・白井市水道事業第1次拡張2次変更建設計画 ・白井市下水道事業第3次中期経営計画 ・白井市水道事業第3次中期経営計画	配水施設整備事業
		污水排水施設整備事業
		雨水配水施設整備事業
		水路等維持改修事業
		★道路環境整備事業
★道路ネットワークづくり事業		
★市道新設改良事業		
3 公共交通	★鉄道交通推進事業	
	★バス交通維持推進事業	

★印の事業は「まちづくりの重点戦略事業」を分野別に再掲しています。

教育委員会点検・評価対象事業一覧

【白井市第5次総合計画前期基本計画・前期実施計画事業による】

◇事業No.に○がついている事業が令和3年度点検・評価対象事業

区分	No.	事業名	事業コード	担当課名	点検評価実施年度
重点戦略事業	4	みどりと歴史文化の魅力づくり事業	4-1-3-04	環境課 文化課	※対象外
	②	放課後子ども教室事業	1-3-3-03	生涯学習課	H29・R3
	③	補助教員配置事業	1-3-4-01	学校政策課	H29・R3
	④	地域人材活用事業	1-3-4-02	学校政策課	H29・R3
	⑤	子どもしごとフェス事業	4-3-4-04	生涯学習課	※廃止
	⑥	環境学習推進事業	2-2-2-04	環境課 教育支援課	※対象外
	⑦	総合型地域スポーツクラブ支援事業	3-2-4-01	生涯学習課	H30・R3
	⑧	白井市民大学校事業	3-2-4-02	生涯学習課	H30・R3

区分	No.	事業名	事業コード	担当課名	点検評価実施年度
分野別計画事業（重点戦略以外の実計画事業）	1	教育資金利子補給事業	B-1-01	教育総務課	H29
	2	ALT配置事業	B-1-02	教育支援課	H29
	3	教育相談事業	B-1-03	教育支援課	H29
	4	適応指導教室事業	B-1-04	教育支援課	H30
	5	青少年国際交流事業	B-1-05	教育支援課	H30
	6	教育課題調査研究事業	B-1-06	教育支援課	H30
	7	教育の情報化推進事業	B-1-07	学校政策課	H31
	8	特別支援教育事業	B-1-08	教育支援課	H31
	9	学校安全対策事業	B-1-09	教育支援課	R2
	10	学校給食共同調理場建替事業	B-1-10	教育総務課	H31
	11	小中学生の栄養指導事業	B-1-11	教育支援課	R2
	12	各種スポーツ大会開催事業	B-2-01	生涯学習課	H29
	13	立春日事業	B-2-02	生涯学習課	H31
	14	青少年野外活動事業 ※	B-2-03	生涯学習課	※廃止
	15	子どもワンパク大会事業 ※	B-2-04	生涯学習課	※廃止
	16	家庭教育事業	B-2-05	生涯学習課	R2
	17	図書館サービス推進事業	B-2-07	文化センター	H29
	18	図書館資料整備事業	B-2-08	文化センター	H30
	19	プラネタリウム館運営事業	B-2-09	文化センター	H30
	20	市史編さん事業	B-3-01	生涯学習課	H29
	21	文化財調査事業	B-3-02	生涯学習課	H31
	22	文化財保護・周知事業	B-3-03	生涯学習課	H31
	23	埋蔵文化財・文化財記録・保護事業	B-3-04	生涯学習課	R2
	24	市民学芸スタッフ古文書修補活動事業	B-3-05	文化センター	H31
	25	郷土資料館展示・教育普及事業	B-3-06	文化センター	H31
	26	文化を支える人材育成支援事業	B-3-07	生涯学習課	R2
	27	市民文化祭開催事業	B-3-08	生涯学習課	R2
	28	文化会館自主事業運営事業	B-3-09	文化センター	R2

### 第3章 点検及び評価結果

#### 1 放課後子ども教室事業（重点戦略事業 No.2）

##### （1）事業概要

子どもたちの放課後の安全・安心な活動の場の確保や地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる場を確保するため、地域の協力者と協働し、交流活動等を実施する。

##### （2）評価

項目	内容	意見・課題・評価（自由記入）
取組状況	目的を果たす取組となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的を果たそうという姿勢は感じられる。</li> </ul>
	市民ニーズに即した取組となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちの放課後活動場所の確保としては、実施場所、日数ともに不十分である。</li> <li>市民のニーズという視点では、学童保育所の充実が優先となるのではないか。</li> </ul>
	他分野や市民・学校等と必要な連携が図られているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>十分とは言えない。</li> <li>地域の担い手不足などの課題に対し、学童保育所運営事業者に委託するなど一体的な運営の検討も必要である。</li> <li>保護者や利用する生徒の理解が必要である。</li> </ul>
成果	事業目的実現に向けて成果は上がっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの満足度は高いとされるが、コロナ禍により、既存の取組も新規の取組も思うような成果を挙げる事ができなかった。</li> </ul>
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の協力無しでは成り立たない事業であるため、地域人材の発掘及び育成も同時に進める必要がある。</li> <li>余裕教室の無い学校にも等しく事業を進めるにはどうすればよいか検討する必要がある。</li> </ul>
	今後の方向性は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの取り組みから、地域の力には限界があり、それを補う手立てとして民間委託の導入に着手したことは妥当である。</li> <li>毎回同じ曜日だと、限られた子どもたちしか参加できないため、子どもたちの習い事や塾通いの実態を調査し、何曜日が好ましいか、又平等になるか等を考えていく必要がある。</li> </ul>

### (3) 今後に向けた改善提案等

- 学童保育所との一体化・連携により「放課後子ども教室」と学童保育所との境目がうやむやにならないよう運営の検討・事業の拡充をしていただきたい。
- 学童保育所との連携に頭を使うよりも、子ども教室の内容に重点を置くべきである。あれもこれもやろうとせず、地域の方々が楽しんで協力できることが重要である。
- 民間委託が現実的ではあるが、地域の力を活かしてこそその事業であるため、地域の特色・人材が薄れないよう、また「全校等しく」ということに縛られることなく地域の実情に合わせた事業展開をしていただきたい。
- 民間委託に際しては、学童保育利用の保護者とも情報共有・意見交換が必要である。

## 2 補助教員配置事業（重点戦略事業 No.3）

### （1）事業概要

小学校中学年の算数科を中心に基礎・基本の学力定着、小学校低学年に多く発生している学習障害児の指導など、きめ細やかな教育を実施するため、補助教員を配置し個別指導の実施や TT 指導（複数教員による指導）などを実施する。

また、医療的ケアが必要な児童に対して、看護師を配置する。

### （2）評価

項目	内容	意見・課題・評価（自由記入）
取組状況	目的を果たす取組となっているか。	・十分になっている。
	市民ニーズに即した取組となっているか。	・発達障がいや不登校、日本語指導、医療的ケアなどの様々な教育的ニーズを抱えた児童生徒が増加していることから、補助教員を増やす必要がある。
	他分野や市民・学校等と必要な連携が図られているか。	・図られている。
成果	事業目的実現に向けて成果は上がっているか。	・上がっている。
課題・方向性	今後の課題・問題点的に確に捉えられているか。	・コロナ関連でのいじめに対する人員の配置。 ・今後は、日本語を母語としない児童生徒に対する支援も必要である。
	今後の方向性は妥当か。	・妥当である。

### （3）今後に向けた改善提案等

- ・外国籍児童の母語を話せる補助教員が居ることで、児童生徒は安心して学習できる。児童生徒一人に対して指導できる時間をもう少し確保できるように検討していただきたい。また、現場の教員も安心して本務に集中できるのではないかな。
- ・様々な教育的ニーズを抱えた児童生徒に取り組んであることをもっと保護者や地域の方々に周知し、協力を求めることにより、事業の活性化や差別、いじめ等の減少に繋がっていくのではないかな。
- ・個に応じた支援を進めるうえで、補助教員の存在は学校現場にとって貴重な戦力であるため、今後も可能な限り配置を進めていただきたい。

### 3 地域人材活用事業（重点戦略事業 No.4）

#### （1）事業概要

地域の実情や特性を活かして、子どもたちの豊かな心を育成し、部活動の技術の向上、学習における基礎・基本の習得を図るため、市内小中学校が作成した教育計画に基づき、必要な人材の派遣及びそれに伴う経費を支援し、きめ細かい教育を推進する。

#### （2）評価

項目	内容	意見・課題・評価（自由記入）
取組状況	目的を果たす取組となっているか。	・なっている。
	市民ニーズに即した取組となっているか。	・なっている。
	他分野や市民・学校等と必要な連携が図られているか。	・図られている。
成果	事業目的実現に向けて成果は上がっているか。	・上がっている。 ・目に見えて成果のある事業だと評価できる。
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	・部活動サポーターの拡充が望まれる。
	今後の方向性は妥当か。	・妥当である。

#### （3）今後に向けた改善提案等

- ・部活動サポーターの技術指導を受け、子どもたちの向上が見られるのは大変喜ばしいことであり、部活動の充実が図られていることは事業成功であるといえるが、さらに、白井市や近隣市町村出身のオリンピック選手等の人材派遣をすることでより大きな影響が期待できるのではないかと。
- ・部活動指導ばかりが特化し、現職教員の指導能力との差が大きくなるように、個々の教員能力向上を図る必要がある。

#### 4 総合型地域スポーツクラブ支援事業（重点戦略事業 No.7）

##### （1）事業概要

いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを親しみ、生涯スポーツの推進を図るため、スポーツクラブの活動場所の確保や地域スポーツ指導者の核となる人材育成の支援をする。

##### （2）評価

項目	内容	意見・課題・評価（自由記入）
取組状況	目的を果たす取組となっているか。	・コロナの影響や、競技の偏りが会員数の減少に繋がっている。
	市民ニーズに即した取組となっているか。	・なっている。
	他分野や市民・学校等と必要な連携が図られているか。	・図られている。
成果	事業目的実現に向けて成果は上がっているか。	・上がっている。
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	・会員数を増やすために新聞やポスター等による周知・広報活動が必要である。
	今後の方向性は妥当か。	・PR 以外に会員数減少に歯止めをかけるための支援が必要。

##### （3）今後に向けた改善提案等

- ・運営がうまくできている他団体の紹介やクラブ代表者を募って現地視察研修を企画するなど、情報収集や情報提供も有益ではないか。
- ・会員の減少、指導者の高齢化が問題となれば PR の仕方や内容、場所等も考えていく必要がある。
- ・新規会員募集については、体験会を実施する等、市の取組も必要ではないか。

## 5 白井市民大学校事業（重点戦略事業 No.8）

### （1）事業概要

心身ともに健康的な行動を実践する人、地域に仲間がいる人、地域活動に意欲を持つ人を増やすため、学部制のコースを設け、市民に様々なテーマで主体的に学習する機会を提供する。

### （2）評価

項目	内容	意見・課題・評価（自由記入）
取組状況	目的を果たす取組となっているか。	・目的が前回の点検時「ボランティア、市民活動への実践意欲のある人を増やす」から今回「学習成果を地域生活で実践できる人を増やす」と具体的に変わったことは非常に良いことである。
	市民ニーズに即した取組となっているか。	・通年での事業は中止となったが、ウェブ配信による講座など状況に応じて実施していることから、生活様式の変化に応じた学習ニーズにも柔軟に対応している。
	他分野や市民・学校等と必要な連携が図られているか。	・図られている。
成果	事業目的実現に向けて成果は上がっているか。	・コロナ禍で計画通りに実施できなかったため、評価するのは難しい。
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	・捉えられている。
	今後の方向性は妥当か。	・妥当である。

### （3）今後に向けた改善提案等

- ・積極的にオンラインを活用して参加しやすくしてほしい。
- ・オンライン受講生を募集することで、子育て中の方や、歩行が困難なシニア世代の方なども参加できるのではないかな。
- ・今後は、目的にあった指標を検討するべきである。
- ・この事業から『放課後子ども教室事業』など他事業にも人材を活かせるのではないかな。

(参考資料)

教育委員会の活動状況（令和2年度）

教育委員会では、教育委員会議定例会及び臨時会、学校訪問や研修・視察等において、各委員がそれぞれの専門性や識見を発揮しながら、教育行政の推進のために活動しています。

教育委員会会議については、定例会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時会を開催しています。令和2年度は、定例会12回、臨時会7回の計19回開催しました。

また、市長と教育委員会とが教育の課題や重点施策について協議を行う「総合教育会議」は市長の招集により7月及び12月に開催し、主に「白井市第2次教育大綱」について協議を行いました。

その他、学校訪問や研修会等、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止または規模を縮小しての開催となったため、例年に比べ、教育委員が参加できる行事など少なくなりました。

新型コロナウイルス感染症への対応については、教育委員会会議等において、適宜、学校や社会教育施設における感染拡大防止についての助言等を行ったほか、事務局から感染者確認の報告を受け、児童生徒や保護者に対して適切な対応がとられているか確認を行いました。

月	教育委員会議	総合教育会議	教育委員協議会	学校訪問等	研修・視察等
R2 4	2回				・印旛地区教育委員会連絡協議会総会（書面開催）
5	2回				・千葉県市町村教育委員会連絡協議会総会（書面開催） ・関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会（書面開催）
6	1回				
7	2回	1回	1回		・教科用図書印旛採択協議会
8	1回				
9	2回		1回		
10	1回				
11	1回				
12	1回	1回			市町村教育委員会研究協議会（Web研修）
R3 1	2回				千葉県市町村教育委員会連絡協議会研修会（Web研修）
2	2回				市町村教育委員会研究協議会（Web研修）
3	2回				

## 教育委員会議における審議

会 議	議 題	傍聴数
令和2年 第4回定例会 4月9日	議案第1号 白井市スポーツ推進委員の委嘱について 協議第1号 白井市修学旅行等中止又は延期に係る経費の補助に関する要綱の制定について 報告第1号 白井市学校医・学校歯科医の解嘱及び委嘱について 報告第2号 白井市文化財審議会委員の委嘱について 報告第3号 要保護・準要保護児童生徒の認定に係る報告について	4
第2回臨時会 4月16日	議案第1号 令和2年度教育費補正予算（第1号）に係る意見聴取について	4
第5回定例会 5月7日	議案第1号 令和2年度教育費補正予算（第3号）に係る意見聴取について 議案第2号 準要保護児童・生徒の認定に係る審査について 協議第1号 白井市教育振興基本計画の体系図について 協議第2号 白井市学校施設の長寿命化計画について 報告第1号 白井市学校評議員の委嘱について 報告第2号 令和2年度地域人材活用事業学校別計画事業及び予算配当について 報告第3号 新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業に伴う要保護及び準要保護児童生徒の学校給食費の取扱いについて 報告第4号 準要保護児童・生徒の認定に係る報告について	6
第3回臨時会 5月20日	議案第1号 令和2年度教育費補正予算（第4号）に係る意見聴取について 報告第1号 要保護・準要保護児童・生徒の認定に係る報告について	2
第6回定例会 6月2日	議案第1号 準要保護児童・生徒の認定に係る審査について 報告第1号 白井市学校給食センター運営委員会委員の委嘱について 報告第2号 令和2年度白井市教育委員会事務事業点検・評価委員の選任について 報告第3号 準要保護児童・生徒の認定に係る報告について	7
第7回定例会 7月6日	議案第1号 白井市就学援助費支給規則の一部を改正する規則の制定について 議案第2号 令和2年度教育費補正予算（第6号）に係る意見聴取について 協議第1号 白井市教育振興基本計画について 報告第1号 白井市教育支援委員会委員の解嘱及び委嘱について 報告第2号 白井市プラネタリウム館運営協議会委員の委嘱について 報告第3号 準要保護児童・生徒の認定に係る報告について	8
第4回臨時会 7月21日	議案第1号 令和3年度使用教科用図書採択について 協議第1号 文化センターのあり方検討について 協議第2号 桜台小・中学校の学校給食のあり方の検討について 報告第1号 白井市学校医の解嘱及び委嘱について	12
第8回定例会 8月4日	議案第1号 白井市附属機関条例の一部を改正する条例の制定議案に係る意見聴取について 議案第2号 令和2年度教育費補正予算（第8号）に係る意見聴取について 議案第3号 白井市学校施設の長寿命化計画について 議案第4号 準要保護児童・生徒の認定に係る審査について 協議第1号 白井市教育振興基本計画について 報告第1号 白井市いじめ対策調査会の委員の委嘱について 報告第2号 準要保護児童・生徒の認定に係る報告について	9
第9回定例会 9月2日	報告第1号 要保護及び準要保護児童・生徒の認定に係る報告について	8
第5回臨時会 9月9日	議案第1号 契約の締結について	4

会 議	議 題	傍聴数
第10回定例会 10月6日	議案第1号 白井市教育委員会附属機関規則の一部を改正する規則の制定について 議案第2号 白井市特別支援教育就学奨励費支給規則の一部を改正する規則の制定について 報告第1号 令和3年度白井市予算編成方針について 報告第2号 要保護及び準要保護児童・生徒の認定に係る報告について	9
第11回定例会 11月5日	議案第1号 令和2年度末及び令和3年度白井市小中学校職員人事異動方針について 議案第2号 令和2年度教育費補正予算（第11号）に係る意見聴取について 報告第1号 要保護及び準要保護児童生徒の認定に係る報告について	7
第12回定例会 12月11日	議案第1号 白井市文化センターのあり方検討委員会委員の委嘱及び任命について 議案第2号 白井市立桜台小学校・桜台中学校給食のあり方検討委員会委員の委嘱及び任命について 議案第3号 白井市文化会館運営協議会委員の委嘱について 議案第4号 令和2年度教育費補正予算（第12号）に係る意見聴取について 協議第1号 白井市教育振興基本計画について 報告第1号 白井市いじめ対策調査会委員の委嘱について 報告第2号 要保護及び準要保護児童生徒の認定に係る報告について	9
令和3年 第1回定例会 1月5日	議案第1号 白井市教育委員会教育用バス運用規則の一部を改正する規則の制定について 議案第2号 九箇年精勤賞表彰規程を廃止する規程の制定について 議案第3号 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価に関する報告書について 協議第1号 白井市教育振興基本計画（素案）について 報告第1号 白井市教育支援委員会委員の任命について 報告第2号 要保護及び準要保護児童生徒の認定に係る報告について	6
第1回臨時会 1月20日	協議第1号 損害賠償の額の決定について（追認） 議案第2号 損害賠償の額の決定について	非公開
第2回定例会 2月2日	議案第1号 令和2年度教育費補正予算（第14号）に係る意見聴取について 議案第2号 令和3年度教育費当初予算に係る意見聴取について 議案第3号 白井市優良児童・生徒表彰の推薦について 報告第1号 白井市第2次教育大綱の決定について 報告第2号 白井市教育振興基本計画（素案）に対するパブリックコメントの実施結果について 報告第3号 白井市教育支援委員会の結果及び就学について 報告第4号 要保護及び準要保護児童生徒の認定に係る報告について	8
第2回臨時会 2月19日	議案第1号 令和2年度教育費補正予算（第16号）に係る意見聴取について	6
第3回定例会 3月2日	議案第1号 白井市スポーツ推進委員の委嘱について 議案第2号 令和2年度教育費補正予算（第17号）に係る意見聴取について 議案第3号 令和3年度教育費補正予算（第1号）に係る意見聴取について 議案第4号 準要保護児童・生徒の認定に係る審査について 報告第1号 準要保護児童・生徒の認定に係る報告について	2
第3回臨時会 3月23日	議案第1号 押印廃止等に伴う関係規則の整備に関する規則の制定について 議案第2号 白井市教育振興基本計画の策定について 議案第3号 準要保護児童・生徒の認定に係る審査について 報告第1号 令和2年度末及び令和3年度白井市小中学校職員人事異動について 報告第2号 準要保護児童・生徒の認定に係る報告について	4

(参考資料)

令和2年度事業 教育委員会点検及び評価資料  
(事務事業評価シート 重点戦略事業・分野別事業)

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	放課後子ども教室事業	コード	1 - 3 - 3 - 3
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしたくなるまちづくり 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり		
事業期間	平成20年度～令和7年度	担当	教育部 生涯学習課 課長 寺田 豊
予算科目	会計 一般 9 項 4 目 1 事業	★放課後子ども教室事業	
根拠法令	事業区分 ■ 市単独事業 □ 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景  
放課後に子どもが安心して活動できる場の確保及び次世代を担う児童の健全育成を支援することを目的として平成20年度から実施している。

目的	市内の児童 対象(誰・何を) 意図(どのような状態にしたいか) 子ども達の放課後の安全・安心な活動の確保や地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる。
手段	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他 小学校の余裕教室を活用し、地域や協力者と子ども教室を実施 都市公園運動場を利用し、地域や協力者と子ども教室を実施

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況  
市内小学校の2箇所(白井第二小学校、大山口小学校)で子ども教室を実施。  
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、4月から8月まで休止。9月から12月まで再開するも、1月の緊急事態宣言の再発令に伴い、結果的に3月まで休止、そのまま終了。

改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 手段・サービス水準の見直し 他事業との連携・統合	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む) 新型コロナウイルスの感染拡大により、例年通りの事業運営ができなかったため、改善項目の改善は難しくなった。 令和3年度以降の事業拡充に向け、放課後児童クラブ(学童保育所)運営事業者と連携可能に向けた話し合いを行った。
---------	--	---

4 コスト (Do②)

区分	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算
事業費計	A 2,265	2,193	2,261	2,015	420	3,710
財源	国県支出金	1,178	1,228	1,343	1,180	0
内訳	受益者負担	56	56	56	31	25
地方債						
その他						
一般財源	1,031	909	862	804	395	3,643
人件費計	C 2,433	2,385	2,393	2,345	728	2,183
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.10	0.30
臨時職員等	人件費	2,433	2,385	2,393	728	2,183
人数						
人件費						
総コストD=A+C	4,698	4,578	4,654	4,360	1,148	5,893
市民1人コストD/A0(円)	74.10	71.76	73.04	68.85	18.17	
受益者負担率B/D(%)	1.19	1.22	1.20	0.71	2.18	1.14

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
教室参加児童数	人	目標	630	630	630	630	子ども教室を利用した児童数	
		実績	542	634	368	282		
種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	86.0	100.6		58.4
指標1単位当たりのコスト(千円)			84	7.3	11.8	4.1	コスト効率	向上
コーディネーター数	人	目標	10	10	10	10	子ども教室の運営をサポートする地域住民等の数	
		実績	11	10	10	9		
種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	110.0	100.0		90.0
指標1単位当たりのコスト(千円)			416.2	465.4	436.0	127.5	コスト効率	向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 他事業との連携・統合の余地はないか 手段は適切か、サービス水準は適切か
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直し余地はないか 業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか 実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	□ 増加傾向 ■ 変化なし □ 減少傾向	9小学校のうち2小学校のみ運営、7小学校においても等しく放課後の子どもたちの安全・安心な居場所が必要である。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休止 □ 終了 (年度)	(実施時期: R 年 月)
目的(対象・意図)の再設定	(実施時期: R 3 年 4 月)
手段・サービス水準の見直し	(実施時期: R 3 年 4 月)
他事業との連携・統合	(実施時期: R 3 年 4 月)
業務プロセスの改善	(実施時期: R 3 年 9 月)
民間委託を導入・拡大	(実施時期: R 年 月)
市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: R 年 月)
受益者負担の見直し	(実施時期: R 年 月)
会計年度任用職員・再任用職員の活用	(実施時期: R 年 月)
その他	(実施時期: R 年 月)
改善内容	放課後子どもプラン推進委員会において、新・放課後子ども総合プランに即した事業運営ができるように検討する。具体的には現存する放課後子ども教室と学童保育所との連携、未整備校への令和3年度からの整備計画策定をする。
改善により期待される効果	市内すべての小学生に放課後の居場所を提供でき、健全な育成につながる。

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	補助教員配置事業		コード	1 - 3 - 4 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしたくなるまちづくり			
事業期間	平成14年度～	令和7年度	担当	教育部 学校政策課 課等長 和地 滋巳
予算科目	会計 一般 款 9 項 1 目 4 事業	★補助教員配置事業		
根拠法令	事業区分 ■ 市単独事業 □ 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景

- ・学習指導における個に応じた支援の必要性が高まった。
- ・発達障がいや不登校児童生徒への適切な対応の必要性が高まった。

目的

- ・個に応じた支援の必要な学級
- ・発達障がいや不登校児童生徒
- ・医療的ケアを必要とする児童生徒

手段

- 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他
- ・小学校中学年の算数科を中心とした少人数指導や、発達障がい、不登校等の児童生徒を指導・支援するため学校補助教員を配置、医療的ケアが必要な児童に対して看護師を配置
- ・本務教員の療養休暇等に対応する休暇等補助教員の配置

対象(誰・何を)

意図(どのような状態にしたいか)

小学校基本科目の基礎・基本の学力定着、学習障がい児の指導など、さめ細やかな教育が受けられる。

3 取組状況 (Do①)

取組状況

R2年度

学校補助教員の配置：33名（うち看護師3名、日本語指導補助教員6名）  
読書活動推進補助教員の配置：14名（各校に配置）

改善策

取組状況

前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算
事業費計	A 1,030	1,053	1,447	748	2,419	3,668
財源	内 国県支出金					
内 受益者負担	B					
内 地方債						
内 訳	その他	255	203	183	121	20
一般財源	775	850	1,264	627	2,370	3,648
人件費計	C 47,438	46,630	50,218	44,483	56,252	59,615
内 正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
内 臨時職員等	人件費	2,433	2,385	2,393	2,345	2,183
総コストD=A+C	人数	41.00	41.00	46.00	46.00	46.00
市民1人コストD/A0 (円)	人件費	45,005	44,245	47,825	42,138	57,432
受益者負担率B/D (%)		48,468	47,683	51,665	45,231	63,283
		764.43	747.49	810.78	714.28	928.89

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 配置した学校数	校	目標	14	14	14	14	学校の状況に応じて、補助教員を配置した学校数
		実績	14	14	14	14	
② 配置した補助教員の人数	人	目標	25	28	31	33	学校の状況に応じて、各小中学校に配置した補助教員の人数。
		実績	25	28	31	33	
指標1単位当たりコスト (千円)			3,405.9	3,690.4	3,230.8	4,190.8	コスト効率 低下
指標1単位当たりコスト (千円)			1,907.3	1,845.2	1,459.1	1,777.9	コスト効率 低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 他事業との連携・統合の余地はないか 手段は適切か、サービス水準は適切か
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直し余地はないか 業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか 実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	■ 増加傾向 □ 変化なし □ 減少傾向	各学校の学校評価アンケートからも児童、生徒によりさめ細やかな指導を行うことが、さらに必要となっている。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了
<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他			
事業の方向性			
改善内容			
改善により期待される効果			

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	地域人材活用事業	コード	1 - 3 - 4 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしたくなるまちづくり 児童・生徒の個性に応じた学力の向上など生きる力を育む教育の推進		
事業期間	平成13年度～令和7年度	担当	教育部 教育支援課 課長 賢一
予算科目	会計 一般 款 9 項 1 目 3 事業	★地域人材活用事業	
根拠法令	事業区分 ■ 市単独事業 □ 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景  
平成14年度に改定された学習指導要領により、総合的な学習の時間がスタートした。

目的  
対象（誰・何を）  
地域の実情や特性を活かして、子どもたちの豊かな心を育成し、部活動の技術の向上、学習における基礎・基本の習得を図る。

手段  
■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他  
・各学校が作成した特色ある事業計画に対し、必要な経費を支援  
・部活動指導を行うことができる専門性を有する指導者を地域から委嘱  
・保護者や地域の意見を学校に伝えていくための学校評議員を地域から委嘱

3 取組状況 (Do①)

①小中学校において、事業計画に基づき、地域に傾いた特色ある学校づくりを目指し、実施の準備を進めた。しかし、新型コロナウイルス感染症予防や緊急事態宣言発令のため、実施を断念する学校が多かった。（国際理解教育の推進、キャリア教育の推進、環境教育推進事業、図書館教育推進、自然観察活動、食の教育推進活動）②部活動サポーターを派遣した。③全小中学校で学校評議員を委嘱し、学校運営に関する意見を聴取した。

改善策取組状況  
前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算
事業費計	A 2,852	2,775	2,637	2,685	2,183	3,256
財源内訳	B					
内訳	C					
人件費計	811	795	798	782	728	728
正職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等	811	795	798	782	728	728
総コストD=A+C	3,663	3,570	3,435	3,467	2,911	3,984
市民1人コストD/A0 (円)	57.77	55.96	53.90	54.75	46.08	
受益者負担率B/D (%)						

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
支援した学校数	校	目標	14	14	14	14	特色ある事業計画に対する経費負担や部活動サポーター、学校評議員の委嘱によって支援した学校数
種別 活動指標	指標の方向	実績	14	14	14	14	
指標1 単位当たりのコスト (千円)	→	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	向上
部活動サポーターの派遣人数	人	目標	12	12	12	12	白井市教育委員会が委嘱し、学校に派遣した部活動サポーターの人数
種別 成果指標	指標の方向	実績	14	13	13	11	
指標1 単位当たりのコスト (千円)	↑	達成率	116.7	108.3	108.3	91.7	向上
指標1 単位当たりのコスト (千円)			255.0	264.2	266.7	264.6	コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○ 学校評議員から学校経営の改善につながる意見を聴取することで、効果的な教育の推進を図れる。部活動サポーターから技術指導を受けることで、児童生徒の技術の向上が見込まれる。 ○ 国・県・民間に類似の事業・サービスはないか ○ 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか ○ 他事業との連携・統合の余地はないか ○ 手段は適切か、サービス水準は適切か ○ 民間委託や市民団体等との協働の余地はないか ○ 受益者負担について見直す余地はないか ○ 業務プロセス（進め方・手続）に工夫の余地はないか ○ 実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
有効性	市民・対象者ニーズの状況・内容	○ 増加傾向 ■ 変化なし □ 減少傾向

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了
<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他			
事業の方向性			
改善内容			
改善により期待される効果			

令和3年度事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業	コード	3 - 2 - 4 - 1
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 地域の人や団体を活かした生きがいづくりや健康づくりの場の充実		
事業期間	平成15年度～令和7年度	担当	教育部 生涯学習課 課等長 寺田豊
予算科目	会計 一般 款 9 項 5 目 1 事業	★総合型地域スポーツクラブ支援事業	
根拠法令	スポーツ基本法	事業区分	■ 市単独事業 □ 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景  
平成12年度国のスポーツ振興基本計画に基づいて、H22年までに各市町村において少なくとも1つはクラブを育成することになっており、白井市においてもこの事業を推進してきた。

目的	総合型地域スポーツクラブ 市民 対象(誰・何を) 意図(どのような状態にしたいか) いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的に自立したクラブで運営する。
手段	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他 総合型地域スポーツ活動場所の確保 スポーツ指導者派遣、養成支援

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	総合型地域スポーツ活動場所の確保 千葉県生涯スポーツ公認指導員等養成講習会受講者へテキスト付与 総合型地域スポーツクラブへ指導者の紹介
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算
事業費計	A	861	391	15	24	37
国県支出金						54
財源内訳	B	31	39			
地方債						
その他						
一般財源	C	830	352	15	24	37
人件費計		811	795	798	782	728
正職員		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等		811	795	798	782	728
総コストD=A+C		1,672	1,186	813	806	782
市民1人コストD/A0(円)		26.37	18.59	12.75	12.72	12.10
受益者負担率B/D(%)		1.85	3.29			

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
運営支援の団体数	団体	目標	5	5	5	5	総合型地域スポーツクラブ数
実績	5	5	5	5	5		
種別	活動指標	指標の方向	→	100.0	100.0	100.0	コスト効率
指標1単位当たりのコスト(千円)		達成率	237.2	162.5	161.1	152.9	
各クラブ登録数	人	目標	997	1,000	1,000	1,000	クラブ会員の人数
実績	884	868	817	777	777		
種別	成果指標	指標の方向	↑	88.7	86.8	81.7	コスト効率
指標1単位当たりのコスト(千円)		達成率	1.3	0.9	1.0	1.0	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	定期的に活動するために市は活動場所の確保を行う必要がある。 会員は多種多様な種目を体験することができると、幅広い世代でスポーツを楽しむ環境を提供する。
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 他事業との連携・統合の余地はないか 手段は適切か、サービス水準は適切か	指導者の高齢化や会員数の減少（今年はコロナの影響で減少）により活動が困難となることが予想されるため、PR活動や指導者確保に努めるとともに今後、クラブの協働が必要となる可能性がある。また、健康課にてPRを行っている。
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか 実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	スポーツ推進委員会を中心となってクラブを運営しているため、会員が減少すると運営に支障が生じることから、会員の増加に向けた取り組みを行う必要がある。
市民・対象者ニーズの状況・内容	□ 増加傾向 ■ 変化なし □ 減少傾向 健康寿命、ロコモティブシンドロームなど健康に対する関心もあり、地域スポーツクラブへのニーズは依然としてある。	

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了
目的 (対象・意図) の再設定	手段・サービス水準の見直し	他事業との連携・統合	業務プロセスの改善
民間委託を導入・拡大	市民等との協働を導入・拡大	受益者負担の見直し	会計年度任用職員・再任用職員の活用
その他			
事業の方向性			
改善内容			
改善により期待される効果			

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	白井市民大校事業	コード	3 - 2 - 4 - 2
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域の人や団体を活かした生きがいづくりや健康づくりの場の充実		
事業期間	平成17年度～令和7年度	担当	教育部 生涯学習課 課長 寺田豊
予算科目	会計 一般 款 9 項 4 目 1 事業	★白井市民大校事業	
根拠法令	事業区分 ■ 市単独事業 □ 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

高齢者大学（公民館等施設）と健康文化都市大学（企画調整等施設）を連携して統合し、市民の主体的な「学び」と市民の「参加」によるまちづくりを総合的に支援するため、平成17年度に白井市民大校を開講した。

目的	対象(誰・何を) いさぎきシニア学部：市内在住60歳以上25名 ささえあい発見学部：市内在住30歳以上25名 シニア学部2年：60歳以上25名 いさぎきシニア学部：友人や健康づくりを通じて、生涯にわたる自主的な学習の実践 ささえあい発見学部：地域への貢献と生きがいのある地域生活の実践 シニア学部：地域に居残る人を支え、シニア学部の上位成果：ポランティアや市民活動等、学習成果を地域生活で実践できる人を増やす。
手段	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他 ・目的にあわせて2学部を設けた体系的なプログラムを組み講座を開催 ・講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れ実施（講演会形式、参加型学習、体験学習、実技、ワークショップ、視察学習など）

3 取組状況 (Do①)

いさぎきシニア学部 講座回数18回（新型コロナウイルス感染拡大により中止）  
ささえあい発見学部 講座回数17回（新型コロナウイルス感染拡大により中止）  
特別講座① 受講人数 直接受講：16名、Web視聴回数：42回（令和3年3月17日現在）  
特別講座② 受講人数 直接受講：17名  
特別講座③ Web配信講座 Web視聴回数：179回（令和3年3月17日現在）

取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
改善策	手段・サービス水準の見直し 新型コロナウイルスの感染拡大により、通年での事業が中止となった。事業目標を、学びの提供と、事業周知に設定し単発の講座開催としたため、改善項目の改善は難しかった。

4 コスト (Do②)

区分	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算
事業費計	A 740	699	541	443	58	535
財源						
内訳	B 264	282	186	160	0	200
内訳						
内訳	C 476	417	355	283	58	335
人件費計	8,110	6,359	6,382	7,817	7,275	7,275
正職員	1,00	0,80	0,80	1,00	1,00	1,00
臨時職員等	8,110	6,359	6,382	7,817	7,275	7,275
総コストD=A+C	8,850	7,058	6,923	8,260	7,333	7,810
市民1人コストD/A0(円)	139.58	110.65	108.64	130.44	116.10	
受益者負担率B/D(%)	2.98	4.00	2.69	1.94	0.00	2.56

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
ポランティア、市民活動へ実践意欲を持つ人の割合	%	目標	45	45	45	45	ポランティア・市民活動に実践意欲を持つ人÷受講人数×100
① 種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	86.7	57.8	0.0
指標1単位当たりのコスト(千円)		目標	181.0	230.8	317.7	7,333.0	低下
② 種別	指標の方向	実績	-	-	-	-	-
指標1単位当たりのコスト(千円)		達成率	-	-	-	-	コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 他事業との連携・統合の余地はないか 手段は適切か、サービス水準は適切か
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直し余地はないか 業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか 実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	■ 増加傾向 □ 変化なし □ 減少傾向	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、学習ニーズについては、従来に加えて多様化してきている。特に外出自粛による在宅時間の充実に対する学習ニーズが講座の感想として寄せられている。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休止 □ 終了 (年度)	事業の方向性
<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	事業の方向性 改善内容 改善により期待される効果
実施時期：R 年 月 月 実施時期：R 年 月 月	卒業後の活動の選択肢を広げ、ポランティアや市民活動へ意欲的になり、事業指標・目的を達成する。 より効果的な事業運営を行う。